

## 地震ハザードマップの更新に伴う診断業務の対応について

### □状況

令和4年9月に防災危機管理局が作成している地震ハザードマップが更新したことに伴い、これまで診断業務の地盤評価に用いていた「過去の地震を考慮した最大クラス」のマップが削除され、「あらゆる可能性を考慮した最大クラス」のマップのみの公表となった。

それに伴い、9月16日にメールにて新たなハザードマップの「あらゆる可能性を考慮した最大クラス」を用いて診断を行うように通知を行った。その結果、市の西側において軟弱地盤の指数（1.5）となっている。

### □室方針の再検討

- 室の行っている工事費を抑制する方針に反すること、診断を実際に行った方からも改修時の工事費の目安の価格上昇などの疑念の問い合わせがあり、利用するハザードマップ等について再検討を行う。
- 防災危機管理局に再度、ハザードマップの取扱いについてヒアリングを実施。
  - ・「過去の地震を考慮した最大クラス」のマップはハザードマップから削除されたため、ハザードマップとして使用することはできない。
  - ・「過去の地震を考慮した最大クラス」被害想定自体がなくなったわけではない。

### □検討結果

- ハザードマップは利用しない。
- 「過去の地震を考慮した最大クラス」の被害想定を利用する。

都市センター>まちづくり資料総合案内 ISM>南海トラフ被害想定（市）・震度（既往）

以上